**校長　山本　益久**

**令和７年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 生徒一人ひとりの個性に応じて、その力を最大限に伸ばす、多様な学びを可能にする教育をめざします。〇【礼儀をわきまえ「人」としての心を大切にする学校】⇒自他ともにかけがえのない存在であることを自覚し、感謝の心・思いやりの心を育みます。〇【自主的に考え判断し失敗を恐れず努力し続ける生徒を育てる学校】⇒誠実に責任を持って行動する力を育みます。〇【社会奉仕の精神の涵養を育む学校】⇒生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培い、社会の構成員としてともに生きる心を養います。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成と進路実現（１）学習指導要領を踏まえた創意工夫にもとづく教育活動の充実を図る。　　　ア　「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組む。イ　「観点別学習評価」による【計画⇒実践（指導）⇒評価⇒改善】により摂津高校の学びに応じた評価の『信頼性・妥当性』を高める。　ウ　１人１台端末をはじめとするICTを効果的に取り入れ、一斉指導、個別学習及び協働学習を組み合わせる等により学びの深化を図る。エ　生涯にわたって探究を深める未来の創り手として「SDGs」を取り入れた探究活動を推進する。　　　オ　「成年年齢18歳引き下げ」に伴い、生徒一人ひとりに社会で求められる資質・能力を育成する。（２）自主性・自立性を育成するキャリア教育の推進ア　３年間を見通した進路ガイダンス機能の充実を図る。イ　生徒の進路希望に応じたきめ細かな情報提供をおこなう。ウ　質の高い講習会等を計画的・継続的に実施する。エ　姉妹校であるオーストラリア・クイーンズランド州バンダバーグのセントルークス校との交流等により外国語教育の充実を図る。※難関私立大学合格者数（R４ 95人/303人、R５ 80人/229人、R06 51人/241人）前年度率を上回る。※学校教育自己診断「学校の進路指導は、進路選択・進路実現に役立っている」肯定的回答率（生徒：R４ 83.7％、R５ 86.57％、R６ 85.5％）⇒80％以上を維持（保護者：R４ 80.0％、R５ 85.0％、R６ 80.0％）⇒80％以上を維持２　豊かな心、たくましい人間性の涵養と安全安心な魅力ある学校づくり（１） 規範意識の醸成を図り規律ある安全安心な教育環境を確保する。ア　あいさつ、時間厳守、身だしなみ等規範意識の醸成を図る。イ　交通安全マナーの向上を図る。※遅刻総数の減少（R４ 856回、R５ 896回、R６ 932回）→前年度減（２） 安全で安心な学校生活の推進ア　人権尊重の教育の推進により生命や自他ともに大切にする心を育て人権侵害を許さない学校体制を確立する。イ　個々の生徒に寄り添ったきめ細かな支援による教育相談体制の充実を図る。ウ　防災・防犯、感染症等に対する対応を含む取組みの推進を図る。（３） 生徒の自主的活動の支援及び生徒の可能性を伸ばす教育の実践ア　柔軟な学校行事・生徒会活動の充実を図る。イ　活発な部活動を通して人間力の向上をめざす。ウ　校内の環境整備及び設備等を充実することにより生徒の学習活動を活性化させる。３　体育科設置校として、体育・スポーツ教育の推進をめざす。（１） 体育科専門の授業を通して、トップアスリート・競技指導者等生涯を通してスポーツに関わる人材を育成する。ア　競技力の向上及び指導力の育成に積極的に取り組む。イ　体育の見方・考え方を働かせ、「する・見る・支える・知る」などのスポーツの多様な関わり方を自ら実践できる資質・能力を身に付ける。ウ　スポーツ経験を生かし、生涯を通してスポーツの意義や価値を広めたり向上させたりすることができる人材を育成する。（２）スポーツ拠点校として、地域スポーツの推進及び発展に寄与する。ア　スポーツを通じて地域交流を積極的に行い地域貢献に努める。４　学校力の向上（１） 学校・家庭・地域とのより一層の信頼関係の構築（２） 「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成（３）　業務の工夫、効率化により超過勤務時間縮減と生徒と向き合う時間の拡充 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和　　　年　　月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R６年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成と進路実現 | （１）創意工夫にもとづく教育活動の充実（２）ICTの効果的活用（３）キャリア教育の推進（４）外国語教育の充実 | ア　「観点別学習状況の評価」の計画・実践（指導）・評価・改善の一連の活動を高める。イ　指導教諭を中心に、学期に１回程度教員相互の研究授業を実施したり、取り組み事例を共有する。ウ　懇談週間（11月）を活用し保護者等を対象とした公開授業を行う。ア　教員間でICTを活用した授業実践の好事例の共有を図る。イ　国のDX事業によるプログラミング教材を活用した実習を行い、生徒の論理的思考力を高める。ウ　情報リテラシーの育成　　学校等での学びが変化していく中で情報や情報技術を適切かつ安全に活用していくための資質・能力を身に付けさせる。ガイダンス、進路講演会を組織的・計画的に実施する。ア　外部から講師を招き１年生は「職業別」、２年生は「分野別」の説明会を年１回以上実施して早くから具体的な進路目標を持たせる。イ　進路実現に向けて３年生から１年生への「進路講演会」、卒業生から２年生への「卒業生進路講演会」を継続実施し、身近な存在である先輩の話を聞くことによって進路意識を高める。ウ　各講習会の計画的実施により学習習慣の定着及び進路実現に対する意識の向上を図る。ア　英検講習　　計画的な実施により英語能力向上と実用英語検定取得への積極的な取組みを推進する。イ　国際交流　　姉妹校であるオーストラリア・クイーンズランド州バンダバーグのセントルークス校との交流を通じビデオレター配信（プレゼンテーション能力）、Web会議システムでの交流（スピーキング能力）、チャットツールでの交流（ライティング能力）によりアカデミックな言語スキルの育成を図る。ウ　ALTを活用した英語学習・ALTと生徒が継続的にコミュニケーションを図る機会を増やし、英語に対する興味・関心をこれまで以上に持つことで、英語学習意欲を高める。 | ア　・学校教育自己診断（生徒）「授業で自分の考えをまとめたり発表する機会」85％以上を維持する【91.1%】・学校教育自己診断（教職員）「各教科において教材の工夫や評価の在り方について話し合う機会がある」85％以上を維持する。【86.8％】　　ア　・学校教育自己診断（生徒）「学校は１人１台端末を効果的に活用している」90％を維持する【98.1%】イ　・情報利活用診断評価独自アンケート（１年生対象に４月と10月の２回実施：１項目最大４点の24項目96点満点）において、全項目の総得点平均を１回めより２回めの数値を５ポイント以上上げる。【１回め57.3、２回め64.3：７ポイントアップ】ウ　・情報利活用診断評価独自アンケート（１年）において、「OSやアプリケーションソフトウェアを最新の情報にしておくための更新方法を理解し実施することができる」の１回めより２回めの数値を５ポイント以上上げる。【新】アイウ・学校教育自己診断（生徒・保護者）「学校の進路指導は進路選択・進路実現に役立っている」肯定的回答率生徒・保護者ともに80％以上【生徒85.5％、保護者80.0％】　・難関私立大学合格者数を、前年度と同レベルに維持する。【51人/241人】イウ・生徒の意見聴取　　　ア　実用英語検定２級及び準２級の合格者数を維持する。（２級３名、準２級６名）イ　継続した姉妹校の生徒たちとの交流の取組み内容。　　　ウ　ALTを活用した取組みを行えたか。【新】 |  |
| ２　人間性の涵養と安全安心な学校づくり | （１）すべての教育活動を通じて、規範意識の醸成、自らを律し他人を思いやる心を育てる1. 安全で安心な学校生活

（３）自主的活動の支援 | 規範意識の醸成を図る。ア　遅刻・交通安全・全学年の遅刻数を適宜生徒に情報発信し生徒及び教職員への意識付けを行う。・遅刻減少が交通安全につながることから、余裕をもって登校するよう年間を通じて生徒に指導する。・１年生対象に警察による「交通安全指導」を実施するとともに、「交通安全指導週間」を年２回継続実施し、ヘルメット着用を含む自転車マナー順守の注意喚起を行い自転車事故の被害者・加害者にならないよう指導する。イ　学校内外での必要なモラル、マナー向上のための啓発を積極的に行うとともに、迅速な情報共有を行い注意喚起していく。ア　人権教育学習の充実・外部講師を招いての人権LHRを行い、より身近な問題であることを気づかせ意識させる。イ　情報モラルの育成学校生活全般において、情報社会で安全に生活するための危険回避の方法を理解させる。　　・LHRにおいてSNS等での情報発信する際に必要な情報モラルについて指導する。・１年は、「情報」の授業をはじめ、HR等定期的に情報発信し【人によっての受け止め方の違い】や【多様な価値観】等に気づかせ情報社会における正しい判断、望ましい態度の育成を図る。ウ　教職員対象の保健関連講習会の全員参加によりいつでも実践できるように準備する。　・外部講師を招き心肺蘇生法（AED使用）を身に付けいつでも実践できるよう準備する。　・養護教諭によるエピペン練習用トレーナーを用いての講習会の実施。ア　学校行事と生徒会活動の充実・新たに生徒全員が取り組む学校行事を計画及び実施するとともに既存の行事においてはさらなる活性化をめざし、生徒の自主的活動を促進する　・学校行事や生徒会活動など、SNS上に定期的に情報発信する。　・電子媒体や紙媒体等各種広報活動を通じた情報発信の更なる充実をめざす。イ　部活動を通して人間力向上をめざす。　・入学当初から、各部活動、生徒会及び教職員が部活動の参加を奨励するとともに部活動を通じて達成感や自尊感情を育み、人間力向上をめざす。ウ　図書室の活用促進・教科指導・総合探究・調べ学習に積極的に利活用する。　・生徒が昼休みや放課後等に、より利用しやすい環境に整えていく。 | ア　・遅刻数を前年度比減にする。【932回】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・登下校時の自転車による事故件数を０（ゼロ）をめざす。【12件】・地域の学校・青少年指導員等で構成する「青少年対策連絡会」や近隣地域での意見聴取アイ・学校教育自己診断（生徒）「学校内外で規律を守り、モラルある行動をとっている」肯定的意見90％以上を維持する。【97.9％】　　・注意喚起後の生徒の改善の変容が見られたか。　アイ・学校教育自己診断（生徒）「個の違いを認め合う人権を尊重する態度を身に付けるように取り組んでいる」95％以上を維持する。【97.0％】アイ・情報モラル授業後のアンケート「多様な価値観や受け止め方を想定し適切に考え行動するという思いにつながった」肯定的意見90％以上を維持する。【90.6％】ウ　・教職員の救急講習会等の参加100％を維持する。【100％】　ア　・学校教育自己診断（生徒）「学校の行事に積極的に取り組んでいる」肯定的意見90％以上を維持する。【95.2％】　　・中学生対象の学校説明会時の部活動見学者を令和６年度以上にする。【延べ410名】【新】　　・これまでの情報発信に加え工夫した取組みができたか。イ　・入部率80％を維持する。【81.7％】　　・学校教育自己診断（生徒）「部活動等に積極的に取り組んでいる。」肯定的意見80％以上を維持する。【81.８％】　　・各部活動で前年度以上の成績をめざす。　　　ウ　・図書室の利活用頻度を、昨年度以上にする。【70回】・図書委員の新しい活動実績【新】　　 |  |
| ３　体育・スポーツ教育の推進 | （１）体育科専門の授業を通しての人材育成（２）スポーツ拠点校として地域スポーツの推進を図る。 | ア　「スーパーインストラクター招へい事業」の活用により、トップアスリートやコーチによる講演等を計画的かつ効果的に実施し、生徒の意識改革を図り主体性を育む。イ　高大連携の一環として大学関係者を招聘し授業等においてスポーツの持つ多面的な価値を学び、人間力の育成を図る。ア　・近隣学校等の体育的行事に参画し企画・運営等を行い、指導力の育成を図る。・中学校の部活動及び地域のスポーツクラブの支援。・近隣中学校運動部等を招き『SETTSU CUP』を開催。本校体育科の魅力発信、地域スポ―ツの推進・発展に努める。 | アイ・体育科独自アンケート（生徒）「スポーツへの多様な関わり方の興味・関心が高まった」肯定意見80％以上をめざす。【肯定的意見100％（受講者９月119人・１月132人）】ア　・近隣学校等の体育的行事参加者の「満足感が得られたかどうか」肯定的意見80％以上【97.2％】　　・活動を支援した中学校の部活動及び近隣スポーツクラブ併せて延べ300団体以上を維持する（個人も１所属団体とカウント）【473団体】 | や |
| ４　学校力の向上 | （１）学校・地域中学校等との連携（２）教職員の組織的・継続的な育成を図る。（３）長時間労働の削減 | ア　中学校訪問、学校説明会及び出前授業等の継続実施。　イ　国のDX事業の一環として近隣大学と連携しプログラミング教材を活用した小中学生対象の体験会等を実施することによりプログラミングに興味・関心を持つ子どもが増える機会となるよう取り組む。教職員の資質能勅の向上ア　人権教育/教育相談　　・研修等を通じて、合理的配慮等正しく理解するとともに相互に資質を高め合う。　　・教職員が人権意識を高め、正しく人権課題を理解するとともに指導できるよう取り組む。イ　綱紀保持の遵守等、教育公務員としての自覚と責任が一層高まるよう取り組む。・教職員一人ひとりが個人情報の取り扱う者として責任の重さを改めて強く意識するよう取り組む。ア　全校一斉定時退庁日とノークラブデー等部活動方針の遵守・徹底を図る。　　イ 学年、教科等での教材等の共有化。 | ア　・出張出前授業、学校説明会等を継続して実施できたか。イ　・体験会に参加した子どもの意見聴取【新】ア　・学校教育自己診断（教員）「人権尊重に関する様々な課題等、教職員が話し合う機会がある」肯定的意見80％以上【67.9％】　　・教育活動全般において、「体罰や各ハラスメントの防止をはじめ、人権尊重の姿勢にもとづいた指導が行われている」肯定的意見80％以上を維持する。【80.4%】　　・学校教育自己診断（教員）「生徒が相談しやすい環境をつくるよう努めている」肯定的意見85％以上を維持する【82.1％】イ　全教職員対象に令和５年12月改訂の「個人情報の適正管理のために」にあるセルフチェックシートを用いて自己点検を定期的に行う。ア　・全校一斉定時退庁日に生徒及び教職員が遵守できたか。　　・年間平均時間外在校等時間40時間以内を維持する。［37時間］イ・教科間での教材の共有化が継続しておこなえているか。 |  |